

人事行政の運営等の 状況について

～令和6年度～

鈴鹿市では、市職員の給与や定員管理、競争試験等の情報をお知らせし、人事行政運営における公平性や透明性を確保するため、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第58条の2及び鈴鹿市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、鈴鹿市の人事行政の運営等の状況について公表しています。

■内容

- 1 任免及び職員数に関する状況
- 2 給与の状況
- 3 勤務時間その他の勤務条件の状況
- 4 分限及び懲戒処分の状況
- 5 サービスの状況
- 6 退職管理の状況
- 7 職員の研修
- 8 福祉及び利益の保護状況
- 9 公平委員会の業務の状況

鈴鹿市

目次

<u>1 任免及び職員数に関する状況</u>	1
<u>(1) 採用退職等の状況</u>	1
<u>(2) 職員数の状況</u>	2
<u>2 給与の状況</u>	4
<u>(1) 総括</u>	4
<u>(2) 一般行政職給料表の状況</u>	5
<u>(3) 職員の平均給与月額、初任給等の状況</u>	6
<u>(4) 一般行政職の級別職員数等の状況</u>	8
<u>(5) 職員の手当の状況</u>	10
<u>(6) 特別職の報酬等の状況</u>	13
<u>3 勤務時間その他の勤務条件の状況</u>	14
<u>(1) 一般職員の勤務時間の状況</u>	14
<u>(2) 休暇制度の概要</u>	14
<u>(3) 休暇の取得状況</u>	15
<u>4 分限及び懲戒処分の状況</u>	16
<u>(1) 分限処分者数</u>	16
<u>(2) 懲戒処分者数</u>	16
<u>5 サービスの状況</u>	17
<u>(1) 職務専念義務免除の概要</u>	17
<u>(2) 営利企業等への従事状況</u>	17
<u>(3) 鈴鹿市職員倫理規程</u>	17
<u>6 退職管理の状況</u>	18
<u>(1) 退職管理の概要</u>	18
<u>7 職員の研修</u>	19
<u>(1) 研修の概要</u>	19
<u>(2) 勤務成績の評定の状況</u>	19
<u>8 福祉及び利益の保護状況</u>	20
<u>(1) 労働安全事業の状況</u>	20
<u>(2) 互助会への補助金の状況</u>	20
<u>(3) その他福利厚生事業の状況</u>	20
<u>9 公平委員会の業務の状況</u>	21
<u>(1) 措置要求及び不服申立ての状況</u>	21

1 任免及び職員数に関する状況

(1) 採用退職等の状況

ア 新規採用者数 単位（人）

令和5年度 (令和5年4月1日採用)		令和6年度 (令和6年4月1日採用)	
職 種	採用者数 (うち女性)	職 種	採用者数 (うち女性)
事務（一般）	20 (13)	事務（一般）	19 (9)
技術（土木）	6 (0)	技術（土木）	5 (2)
技術（建築）	1 (0)	技術（建築）	2 (1)
技術（電気）	3 (1)	技術（機械）	1 (0)
保育士	10 (10)	保育士	4 (4)
保健師	1 (1)	保健師	7 (7)
消防	8 (1)	看護師	2 (2)
労務（調理員）	5 (2)	消防	3 (0)
		労務（調理員）	1 (1)
合計	54 (28)	合計	44 (26)

イ 再任用の状況（令和6年4月1日現在） 単位（人）

区 分	フルタイム勤務	短時間勤務	合 計
市長部局ほか	0	34	34
教育委員会	3	4	7
消防	0	8	8
上下水道局	4	4	8
合 計	7	50	57

ウ 退職者数（令和5年4月1日～令和6年3月31日） 単位（人）

区 分	定年退職	早期退職	普通退職等	合 計
市長部局ほか	0	3	22	25
教育委員会	0	1	1	2
消防	0	0	0	0
上下水道局	0	0	0	0
合 計	0	4	23	27

※再任用職員は除く

※定年引上げにより、令和5年度の定年退職者は0人

(2) 職員数の状況

ア 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

単位（人）

区分			職員数（人）		対前年 増減数	主な増減理由等
			R5	R6		
普通会計部門	一般行政部門	議会	11	11	0	
		総務	228	224	-4	派遣職員の減員、指定管理導入による減員
		税務	69	67	-2	
		民生	305	312	7	保育所の適正な人員配置のための増員
		衛生	80	86	6	機構改革に伴う増員
		労働	1	1	0	
		農林水産	34	33	-1	
		商工	20	20	0	
		土木	167	171	4	組織体制の見直しによる増員
		小計	915	925	10	＜参考＞人口1万人当たり職員数 47.29 人 （類似団体の人口1万人当たり職員数 53.80 人）
	教育	162	166	4	組織体制の見直しによる増員	
	消防	213	216	3	消防の適正な人員配置のための増員	
	小計	1,290	1,307	17	＜参考＞人口1万人当たり職員数 66.82 人 （類似団体の人口1万人当たり職員数 71.58 人）	
公営企業等 会計部門	水道	65	65	0		
	下水道	38	38	0		
	その他	56	56	0		
	小計	159	159	0		
合計			1,449 (1,496)	1,466 (1,556)	17 (60)	＜参考＞人口1万人当たり職員数 74.95 人

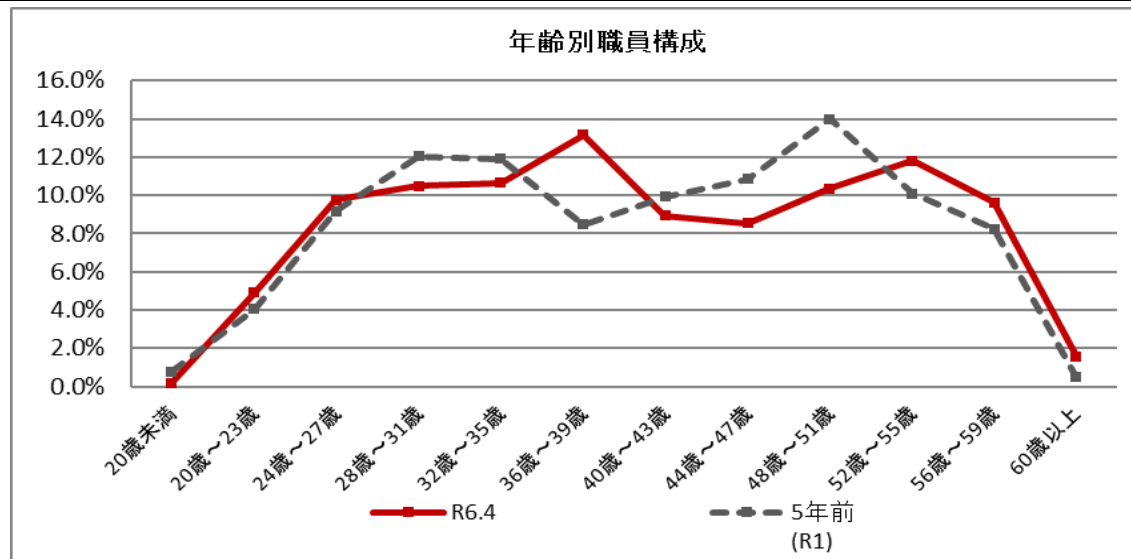
※総務省地方公共団体定員管理調査による

※職員数は一般職に属する職員数 ※（ ）内は、条例定数の合計数

イ 年齢別職員構成の状況（令和6年4月1日現在）

単位（人）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3	72	143	154	156	193	131	125	152	173	141	23	1,466



ウ 職員数の推移（各年４月１日現在）

年度 部門別	R1	R2	R3	R4	R5	R6	過去５年間の 増減数（率）
一般行政	898	906	907	906	915	925	27（ 3.0%）
教育	168	165	165	164	162	166	△2（ △1.2%）
消防	203	205	209	213	213	216	13（ 6.4%）
普通会計計	1,269	1,276	1,281	1,283	1,290	1,307	38（ 3.0%）
公営企業等会計計	160	159	157	159	159	159	△1（△ 0.6%）
合 計	1,429	1,435	1,438	1,442	1,449	1,466	17（ 1.2%）

※各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

エ 障がい者の任用状況（令和６年６月１日現在）

	鈴鹿市	市長部局	教育委員会	上下水道局
障がい者雇用者数（人）	55.0	47.0	3.5	4.5
雇用率（%）	3.00	3.34	1.16	3.98

オ 女性職員の登用状況（令和６年４月１日現在）

	管理職			女性管理職の内訳		
	総数 （人）	うち女性の数 （人）	うち女性の割合 （%）	部長級 （人）	次長・参事級 （人）	課長級 （人）
市長部局ほか	187	49	26.2	2	6	41
教育委員会	18	7	38.9	0	1	6
消防	40	0	0	0	0	0
上下水道局	19	2	10.5	0	0	2
合 計	264	58	22.0	2	7	49

2 給与の状況

(1) 総括

ア 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口（令和5年度末）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	（参考）令和4年度人件費率
令和5年度	人 195,018	千円 71,136,938	千円 225,944	千円 13,707,306	% 19.3	% 19.1

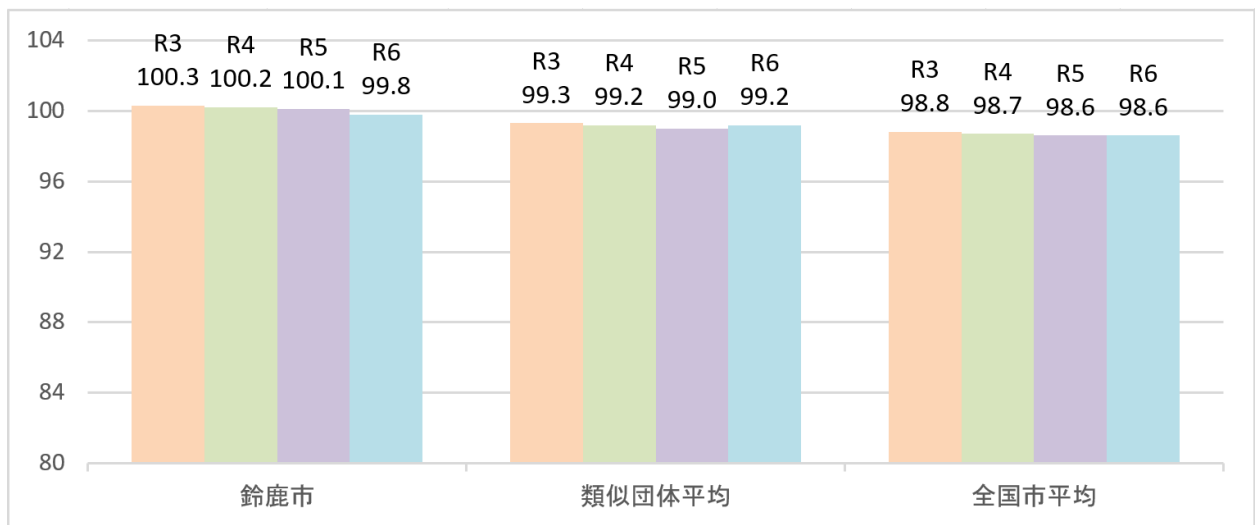
イ 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 B/A	類似団体平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)		
令和5年度	人 1,290	千円 4,939,546	千円 1,750,373	千円 2,238,284	千円 8,928,203	千円 6,921	千円 6,223

※職員手当には退職手当を含まない

※職員数は令和5年4月1日現在の人数

ウ ラスパイレス指数の状況



※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

エ 給与制度の総合的見直しの実施について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等により取り組むとされている。

(ア) 給料表の見直し

[実施]

実施内容（平均引き下げ率、実施（予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容）

（給料表の改定実施時期） 平成 27 年 4 月 1 日

（内容）

- ・ 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2%引き下げ。
- ・ 1 級及び 2 級の初任給に係る号俸は引き下げなし。
- ・ 3 級以上の級の高位号俸は 50 歳代後半層における官民の給料差を考慮して最大 4%程度引き下げ。
- ・ 40 歳台や 50 歳台前半層の勤務成績に応じた昇給機会の確保の観点から、5 級・6 級に号俸を増設。
- ・ 激変緩和のため、4 年間（平成 31 年 3 月 31 日まで）の経過措置（現給保障）。

(イ) 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準 12%に対し、鈴鹿市においても 12%を支給

（実施時期）平成 27 年 4 月 1 日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、平成 27 年 4 月 1 日時点は 10%。給与改定後は平成 27 年 4 月に遡及し 10.5%、平成 28 年 4 月 1 日時点からは 12%を支給。

	平成 27 年度の支給割合		平成 28 年度から令和 5 年度までの 支給割合
	4 月 1 日時点	遡及改定後	
国基準による 支給割合	10%	10.5%	12%
鈴鹿市の支給割合	10%	10.5%	12%

(ウ) その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成 27 年 4 月 1 日実施）

(2) 一般行政職給料表の状況（令和 6 年 4 月 1 日現在）

単位(円)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
1 号給の 給料月額	183,500	230,000	261,300	287,300	309,800	335,000	373,400	415,600
最高号給の 給料月額	258,100	308,500	354,700	386,100	398,200	415,700	450,900	475,000

(3) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

ア 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和6年4月1日現在)

(ア) 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鈴鹿市	41.1歳	325,327円	437,317円	395,226円
三重県	43.5歳	331,132円	420,711円	369,704円
国	42.1歳	323,823円	—	405,378円
類似団体	42.5歳	324,252円	413,722円	369,734円

(イ) 教育職

区 分		平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鈴鹿市		44.0歳	371,212円	481,982円
三重県	高等学校教育職	46.4歳	382,035円	441,431円
	小中学校教育職	41.2歳	359,168円	409,869円

(ウ) 技能労務職

○職種ごとの人数・平均給与・平均年齢等のデータ

	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)
鈴鹿市	46.8	83	283,436円	336,358円	325,180円
うち学校給食職員	45.1	51	275,398円	324,497円	315,884円
うち用務員	58.5	4	308,325円	366,590円	351,824円
うちその他技能労務	48.1	28	294,521円	353,643円	338,305円
三重県	—	—	—	—	—
類似団体	49.6	74	299,190円	343,305円	320,751円
国	51.2	1,829	288,144円	—	330,553円

○職種ごとの年齢別人数

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
学校給食職員		1	3	3	4	7	5	6	4	10	3	5	51
用務員										1	1	2	4
その他技能労務			2		1	4	2	1	6	5	4	3	28

○その他給与に関する事項

給 料 表：国の行政職給料表(一)の内、1級～4級を適用

各種手当：一般職員に準ずる

昇給基準：毎年1月1日に前1年間の勤務状況に応じて4号給(55歳を超える場合は昇給なし)を標準として昇給

○基本的な考え方及び取組内容

技能労務職員の給料については、平成18年4月の給与構造改革に伴う給料表の見直しや、58歳昇給抑制を実施するとともに、平成20年度には特殊勤務手当の見直しを実施した。

また、職員数の削減については、再任用短時間勤務職員の活用により行っている。

※「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 ※「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 ※「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

イ 職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		鈴鹿市	三重県	国
一般行政職	大 学 卒	202,400円	205,300円	総合職 200,700円 一般職 196,200円
	高 校 卒	170,900円	173,800円	166,600円
技能労務職	高 校 卒	166,600円	—	—
教育職	大 学 卒	(幼稚園教諭) 202,400円	229,000円	—

ウ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	274,272円	361,620円	393,142円	405,768円
	高 校 卒	252,000円	310,000円	358,500円	386,900円
技能労務職	高 校 卒	248,175円	251,250円	315,400円	316,200円

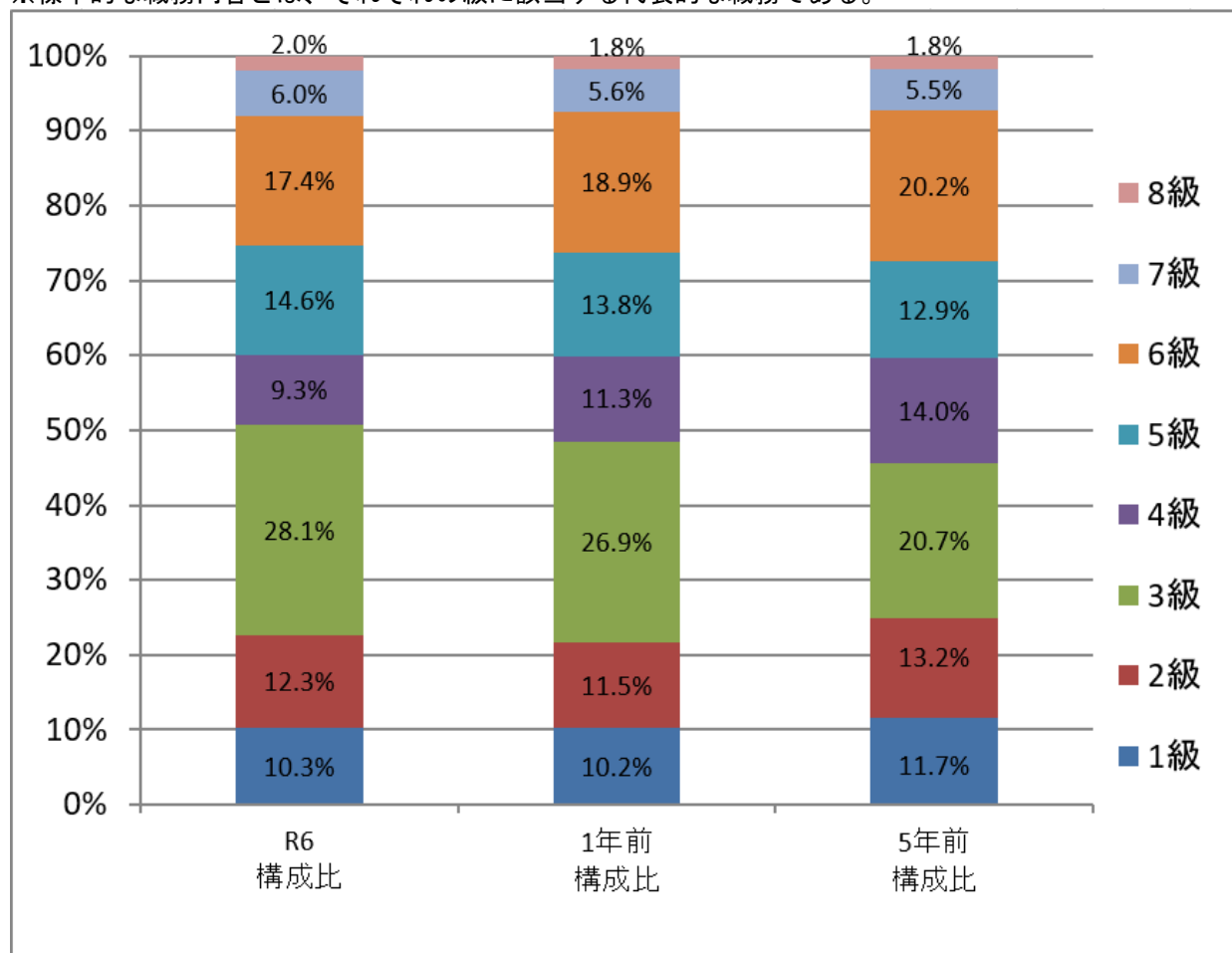
(4) 一般行政職の級別職員数等の状況

ア 一般行政職の級別職員数の状況(令和6年4月1日現在)

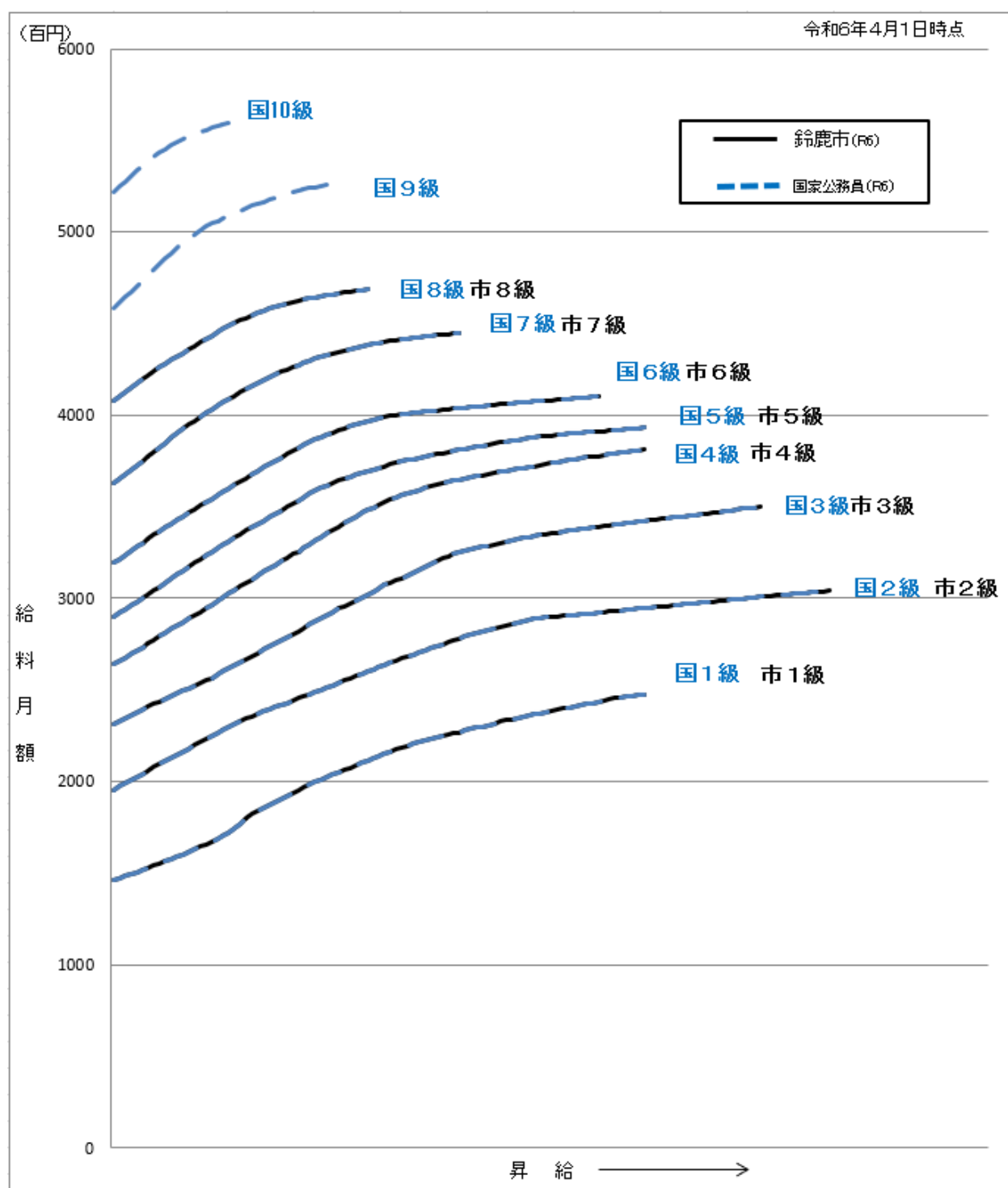
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	定型的な業務を行う職務 技能労務の職務	74人	10.3%
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務	88人	12.3%
3級	副主幹の職務、主査の職務、副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務	202人	28.1%
4級	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務	67人	9.3%
5級	困難な業務を処理する主幹の職務	105人	14.6%
6級	課長の職務又はこれに相当する職務	125人	17.4%
7級	会計管理者及び次長の職務又はこれに相当する職務	43人	6.0%
8級	部長の職務又はこれに相当する職務	14人	2.0%
合 計		718人	100.0%

※鈴鹿市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



イ 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））



ウ 昇給への人事評価の活用状況（鈴鹿市）

令和6年4月2日から令和7年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能 な区分	昇給実績が ある区分	昇給可能 な区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		未定		未定	

（５） 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

鈴鹿市		三重県		国	
1人当たり平均支給額（令和5年度）		1人当たり平均支給額（令和5年度）		—	
1,611千円		1,713千円			
（令和5年度支給割合）		（令和5年度支給割合）		（令和5年度支給割合）	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.45月分 (1.375)月分	2.05月分 (0.975)月分	2.45月分 (1.375)月分	2.05月分 (0.975)月分	2.45月分 (1.375)月分	2.05月分 (0.975)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

※（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 勤勉手当への人事評価の活用状況（鈴鹿市）

令和6年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している成績率		支給可能 な成績率	支給実績が ある成績率	支給可能 な成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率					
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率		○		○	○
標準の成績率のみ（一律）			○		
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

ウ 退職手当（令和6年4月1日現在）

		鈴鹿市		三重県	
支給率		自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.7090月分	39.7575月分	47.7090月分
	最高限度額	47.7090月分	47.7090月分	47.7090月分	47.7090月分
1人当たり平均支給額		4,997千円	22,176千円	3,650千円	22,810千円
その他の加算措置		定年前早期退職特例措置 2～45%		定年前早期退職特例措置 3～45%	

※退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

エ 地域手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）			628,808千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）			428,930円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
4級地	12%	1,466人	12%

オ 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）		29,462千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）		121千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和5年度）		16.6%
手当の種類（手当数）		14
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
市税事務手当	納税課	市税の滞納に関する業務
防疫作業手当	環境政策課 等	感染症が発生し、又は発生するおそれのある場合において、感染症患者若しくは感染症の病原体を有する疑いのある患者の救護に従事したとき 等
清掃作業手当	清掃3場 等	汚物等の収集又は処理に従事したとき
斎苑作業手当	斎苑	火葬作業又は霊柩の運搬作業に従事したとき等
社会福祉業務手当		現業職員が庁外において福祉に関する業務に従事したとき
行旅病人・同死亡人処理手当	保護課	行旅病人・同死亡人の処理に従事したとき
消防手当	消防	消火又は救急業務に従事したとき
夜間特殊業務手当	消防	消防職員が深夜2時間以上消防業務に従事したとき
税外徴収金滞納整理手当	住宅政策課 等	税外徴収金の滞納整理事務に従事したとき
現業手当	道路保全課 等	外勤を常態とする職員が自動車の運転、道路補修又は土木清掃に従事したとき
特殊現場作業手当		高所、急傾斜又は高圧電流等危険な現場で測量又は監督等の業務に従事したとき
用地等交渉業務手当	土木用地課 等	用地取得交渉又は家屋移転交渉の業務に従事したとき
災害出動手当		災害業務に従事したとき
義務教育等教員特別手当		義務教育等学校に勤務する教育職員が市長の指定する業務に従事したとき。

カ 時間外勤務手当

	支給実績(決算額)	職員 1 人当たり平均支給年額
令和 5 年度	521,645 千円	360 千円
令和 4 年度	490,358 千円	382 千円
令和 3 年度	487,781 千円	381 千円
令和 2 年度	446,901 千円	350 千円
令和元年度	520,890 千円	401 千円
平成 30 年度	471,825 千円	365 千円

キ その他の手当(令和 6 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	支給実績 (令和 5 年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和5年度決算)
扶養 手当	子 子以外の扶養親族	10,000 円 各 6,500 円	同	126,827 千円	209,978 円
	※満 16 歳の年度初めから 満 22 歳の年度末までの子	各 5,000 円加算			
住居 手当	自ら居住するための住宅を借り受け月額 16,000 円 を超える家賃を支払っている職員 最高支給限度額 28,000 円		同	66,912 千円	274,229 円
通勤 手当	交通機関（電車・バスなど）を利用する職員 最高支給限度額 55,000 円 交通用具（自動車・バイク・自転車など）を使用する職員 2 km以上の距離区分に応じて 3,500 円～31,600 円		異	96,139 千円	75,403 円

(6) 特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		給料月額等			
給料	市 長	1,058,000円	(参考)類似団体における最高／最低額	1,080,000円 / 714,000円	
	副 市 長	816,000円		876,000円 / 588,000円	
報酬	議 長	613,000円		645,000円 / 520,000円	
	副 議 長	539,000円		580,000円 / 465,000円	
	議 員	485,000円		553,000円 / 420,000円	
期末手当	市 副 市 長	令和6年度支給割合 6月期 2.025月分 12月期 2.175月分 計4.20月分			
	議 副 議 長	令和6年度支給割合 6月期 1.725月分 12月期 1.875月分 計3.60月分			
退職手当		(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)
	市 長	給料月額(退職時)×在職年数×450/100		19,044,000円	任期ごと
	副 市 長	給料月額(退職時)×在職年数×315/100		10,281,600円	任期ごと

※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

3 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 一般職員の勤務時間の状況

勤務時間、休憩時間及び休息時間は、原則次のように割り振られています。

1 週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38 時間 45 分	8 : 30	17 : 15	12 : 00～13 : 00

※公務運営上の事情により、特別な勤務時間の割振りを行う必要がある場合には、所属長が任命権者の承認を受けて勤務時間を変更することができます。

(2) 休暇制度の概要（令和 6 年 4 月 1 日現在）

区分	種類	内容
年次有給休暇		1 年度 20 日
病気休暇		必要な期間（90 日以内）
特別休暇	選挙権その他公民としての権利行使	その都度必要な期間
	証人等としての裁判所等への出頭	
	骨髄バンクへの登録	
	骨髄若しくは末梢血幹細胞の提供	
	ボランティア休暇	1 年度 5 日以内
	結婚休暇	7 日以内
	出生サポート休暇	1 年度 8 日以内（体外受精その他市長が認める不妊治療に係るものである場合は 14 日）
	産前・産後休暇	産前産後 8 週間（多胎は産前 14 週間）
	育児時間休暇	1 日 2 回 各 30 分以内 （生後 1 年以内）
	育児参加休暇	妻の産前産後の期間内に 5 日以内
	出産補助休暇	入院日から出産後 14 日以内の期間で 3 日以内
	子の看護休暇	1 年度 5 日以内（2 人以上の場合は 10 日）
	子等の看護休暇	1 年度 5 日以内
	短期介護休暇	1 年度 5 日以内（2 人以上の場合は 10 日）
	忌引	配偶者 10 日以内、父母 7 日以内、 子 5 日以内、兄弟姉妹 3 日以内 等
	祭祀休暇	1 日
	公務上の負傷、疾病、通勤災害	治療に必要な期間
	生理休暇	1 月に 2 日以内
	妊婦定期検診特別休暇	検診に必要な時間
	妊娠障害休暇	14 日以内
	通勤緩和休暇（妊娠中）	1 日に 1 時間以内
	夏季休暇	6 日以内
介護休暇	配偶者等の介護	介護を必要とする一の継続する状態ごとに連続する 6 月の範囲内の必要な期間

(3) 休暇の取得状況

ア 年次有給休暇の取得状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

職員は1年度あたり20日間の年次有給休暇が与えられます。残日数がある場合は、20日を限度として翌年度に繰り越すことができます。

令和5年度の職員一人あたりの平均取得日数は 16.0日 です。

イ 育児休業の取得状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）（単位：人）

	市長部局ほか		教育委員会		消防		上下水道局		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
子が出生した職員の人数	27	11	4	1	8	1	5	1	44	14
育児休業の取得人数	19	56	0	6	2	1	3	1	24	64
部分休業の取得人数	16	57	0	5	0	1	1	3	17	66

ウ 介護休暇の取得状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）（単位：人）

	市長部局ほか		教育委員会		消防		上下水道局		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
介護休暇の取得人数	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3

4 分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数

分限処分は、公務の能率を維持することやその適正な運営の確保の目的から、心身の故障や職に必要な適格性を欠くなど一定の事由がある場合に、職員の意に反する不利益な身分上の変動をもたらす処分です。その種類として、免職、降任及び休職があります。

令和5年度の分限処分の状況は次のとおりです。 (単位：人(発令回数))

部局	理由	免職	降任	休職	合計
市長部局ほか	心身の故障の場合	0(0)	0(0)	27(91)	27(91)
教育委員会	心身の故障の場合	0(0)	0(0)	1(3)	1(3)
消防	心身の故障の場合	0(0)	0(0)	1(2)	1(2)
上下水道局	心身の故障の場合	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
合計		0(0)	0(0)	29(96)	29(96)

(2) 懲戒処分者数

懲戒処分は、職員が法令や職務上の義務等に違反した場合に道義的責任を問うことにより、公務における規律と秩序を維持・回復することを目的とする処分です。その種類として、免職、停職、減給及び戒告があります。

市民の皆さんからの信頼を確保していくために、今後とも服務規律の遵守の徹底を図るとともに、不祥事が発生した際には厳正に対処してまいります。

令和5年度の懲戒処分の状況は次のとおりです。 (単位：人)

部局	理由	免職	停職	減給	戒告	合計
市長部局ほか	法令に違反した場合	0	0	0	0	0
	信用失墜行為	0	0	0	0	0
教育委員会	法令に違反した場合	0	0	0	0	0
	信用失墜行為	0	0	0	0	0
消防	法令に違反した場合	0	0	0	0	0
	信用失墜行為	0	0	0	0	0
上下水道局	法令に違反した場合	0	0	0	0	0
	信用失墜行為	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0

5 服務の状況

(1) 職務専念義務免除の概要

職員は、法律や条例に特別に定めがある場合以外は、勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職務遂行のために用い、市民全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ職務の遂行にあたっては全力を挙げてこれに専念しなければなりません。

研修に参加する場合や厚生に関する計画の実施に参加する場合などには、あらかじめ承認を得れば、職務に専念する義務を免除される場合があります。

(2) 営利企業等への従事状況

職員は、全体の奉仕者であり、職務専念義務を負うことから、任命権者の許可を受けなければ、営利企業等の役員等を兼ねることや自ら営利企業を営むこと、その他報酬を得ていかなる事業又は事務にも従事することはできません。

令和5年度の許可件数は次のとおりです。

内 容	件数
不動産賃貸等	0
役員、委員、指導員等	14

(3) 鈴鹿市職員倫理規程

鈴鹿市職員の倫理をより一層保持し、信頼される市政の遂行を図るために、鈴鹿市では、平成11年1月に鈴鹿市職員倫理規程を制定しました。

この規程では、本市の職員は、市民全体の奉仕者であり、市民の皆さんからの負託を受け、許認可や検査、補助金の交付など様々な業務に携わっている中で、職員一人ひとりが公正な職務の執行に心がけ、市民の皆さんから疑惑や不信を招くような行為を防止するなど、皆さんとの信頼を確保することを目的としています。今後もより一層の綱紀の肅正と、公正公平な職務の取組を進め、市民の皆さんに信頼される職員であり続けたいと考えています。

6 退職管理の状況

(1) 退職管理の概要

平成 28 年 4 月 1 日、「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 34 号）（以下「改正法」という。）」が施行され、退職管理の適正確保に必要と認められる措置を講ずるものとされました。

鈴鹿市においても、改正法による規制のほか、「鈴鹿市職員の退職管理に関する規則（平成 28 年 3 月 24 日規則第 31 号）（以下「規則」という。）」を制定し、職員の退職管理の適正化を図り、公務の公正性及び信頼を確保できるよう、次のことに取り組んでいます。

- ・ 地方公務員法第 38 条の 2 第 6 項第 6 号の承認を得ようとする場合の承認申請書の提出（規則第 12 条）

承認申請の提出数（令和 5 年度） 0 件

7 職員の研修

(1) 研修の概要

新しい時代に迅速かつ柔軟に対応できるよう、職員一人ひとりが絶えず意識改革を図り、政策・施策・事業を効果的に遂行する能力を高めることを目的として、職員研修を実施しています。

ア 市独自研修

- ・職場研修 〇ＪＴ（各職場で実施）
- ・階層別研修 新規採用職員研修（前期・後期） 入庁２年目～１０年目研修
 新任グループリーダー・所属長研修 副主査研修 等
- ・自己研修 ＣＡＰ 等
- ・特別研修 地区市民センター窓口研修 男女共同参画研修 人権研修 等

- イ 派遣研修 三重県市町総合事務組合 三重県建設技術センター
 市町村アカデミー 国際文化アカデミー
 全国建設研修センター 公務人材開発協会 等

ウ 職員研修実施状況（令和５年度）

研修項目		実施件数	延受講者数(人)
市独自研修	階層別研修	15	501
	自己研修	1	1
	特別研修	20	955
派遣研修		81	228
合計		117	1,685

(2) 勤務成績の評定の状況

平成 17 年度から庁内検討部会において人事評価制度の検討に入り、平成 18 年度には「あるべき職員像」等を明確にした『鈴鹿市人材育成基本方針』の策定をしました。

これに基づき『鈴鹿市人事評価制度』を検討し、平成 19 年度から管理職に、平成 27 年度からは全職員にまで拡大して人事評価を試行、平成 28 年度から本格実施しています。

あわせて、評価者の評価技術・能力を高めるための研修を定期的に行っています。

8 福祉及び利益の保護状況

職員の心身の健康の確保、勤務意欲及び勤務能率の増進に資することを目的とした福利厚生事業を実施しています。

令和5年度は、次のような事業を行っています。

(1) 労働安全事業の状況

労働安全衛生法及び鈴鹿市職員の安全及び衛生管理に関する規程に基づき、事業者責任として、職員の安全と健康を確保するため下記の労働安全衛生事業を実施しています。

事業の名称	事業の内容
安全衛生管理	(1)安全衛生委員会を中心とした安全衛生体制の充実 (2)第三者機関による電話相談窓口の周知等のメンタルヘルス対策 (3)公務災害の削減に向け、災害発生職場等の巡視 (4)職員の健康維持のため、時間外における職場巡視
職員の健康管理	(1)年に1回全職員を対象とした定期健康診断の実施 (2)業務上必要な職員に対する健康診断（深夜業務従事者健康診断等）の実施 (3)各種がん検診等の実施
労働安全衛生事業の決算額	9,614 千円

(2) 互助会への補助金の状況

地方公務員法第42条の趣旨により、市が行う職員の保健、元気回復その他厚生に関する事業を円滑に行うために職員の互助組織である鈴鹿市職員共済組合に実施させ、共済組合に助成しています。

補助対象事業	事業の内容
福利厚生事業	(1)健康管理（人間ドック・脳ドック）にかかる費用助成 (2)職員の元気回復慰安事業の費用助成 (3)体育クラブの活動等の費用助成
補助金の決算額	14,097 千円

(3) その他福利厚生事業の状況

職員の共済制度については、地方公務員等共済組合法に基づき三重県市町村職員共済組合が、公務災害補償については地方公務員災害補償法に基づき地方公務員災害補償基金が、それぞれ主体となり制度を実施しています。

9 公平委員会の業務の状況

(1) 措置要求及び不服申立ての状況（令和5年度）

- ア 勤務条件に関する措置の要求の状況 0件
- イ 不利益処分に関する不服申立ての状況 0件